

ライブラリー





E（環境）

環境認証取得カバー率	▼	エネルギー使用量、CO ₂ 排出量	▼
水使用量	▼	廃棄物量	▼

S（社会）

MRA役職員に関する基礎データ	▼	研修等の受講実績	▼
エンゲージメント調査（従業員満足度調査）	▼		

G（ガバナンス）

UUR役員の状況	▼	UUR会計監査人の報酬	▼
MRA役員の状況	▼	定例監査の実施部署数	▼

E（環境）

環境認証取得カバー率

	時点	単位	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
延床面積ベース	各年12月末時点	%	52.5	58.5	62.9	68.5	73.3	80.1	89.7
物件数ベース	各年12月末時点	%	39.8	46.2	50.4	55.5	60.6	68.2	72.0

エネルギー使用量、CO₂排出量

	時点	単位	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
物件数	各年4月～3月	棟	69	74	71	72	71	74	72	125
電気使用量	各年4月～3月	GJ	1,133,104	1,168,739	1,239,085	1,254,262	1,336,657	1,331,084	1,120,686	2,139,553
ガス使用量	各年4月～3月	GJ	136,440	122,683	154,803	165,330	170,936	165,093	125,882	280,216
蒸気使用量	各年4月～3月	GJ	-	-	-	-	-	-	-	37,946
CO ₂ 排出量－スコープ1	各年4月～3月	千t-CO ₂	7	6	8	8	9	8	6	3
CO ₂ 排出量－スコープ2	各年4月～3月	千t-CO ₂	60	62	66	61	64	63	47	35
CO ₂ 排出量－スコープ3	各年4月～3月	千t-CO ₂	-	-	-	-	-	-	-	71

	時点	単位	2022年	2023年	2024年
物件数	各年12月～11月	棟	132	133	129
電気使用量	各年12月～11月	GJ	2,223,466	2,403,915	2,357,041
ガス使用量	各年12月～11月	GJ	299,916	270,845	286,605
蒸気使用量	各年12月～11月	GJ	42,606	57,125	107,666
CO ₂ 排出量－スコープ1	各年12月～11月	千t-CO ₂	3	3	3
CO ₂ 排出量－スコープ2	各年12月～11月	千t-CO ₂	30	15	12
CO ₂ 排出量－スコープ3	各年12月～11月	千t-CO ₂	82	99	107

注： データカバー率は[SASBレポート](#)参照

注： 2021年度より全物件（底地物件を除く）を対象として集計

注： データの限定的保証として[独立第三者の保証報告書](#)  を取得

水使用量

	時点	単位	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
物件数	各年4月～3月	棟	60	63	95	105	109	118	116	121
水使用量	各年4月～3月	千m ³	613	623	1,394	1,518	1,598	1,699	1,209	1,886
	時点	単位	2022年	2023年	2024年					
物件数	各年12月～11月	棟	126	128	123					
水使用量	各年12月～11月	千m ³	2,320	2,877	3,534					

注：

データカバー率は[SASBレポート](#)参照

注：

2021年度より全物件（底地物件を除く）を対象として集計

注：

データの限定的保証として[独立第三者の保証報告書](#)  を取得

廃棄物量

	時点	単位	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
物件数	各年4月～3月	棟	68	70	70	70	77	82
無害廃棄物量	各年4月～3月	t	8,177	8,798	9,203	9,473	6,602	7,863
有害廃棄物量	各年4月～3月	t	0	0	0	0	0	55
リサイクル率	各年4月～3月	%	51.3	48.6	48	45.4	51.2	40.9
焼却率	各年4月～3月	%	45	45.2	49.1	49.1	44.3	33
埋め立て率	各年4月～3月	%	3.7	6.1	2.9	5.4	4.5	2
その他（処理方法不明）	各年4月～3月	%	-	-	-	-	-	24
	時点	単位	2022年	2023年	2024年			
物件数	各年12月～11月	棟	75	80	70			
無害廃棄物量	各年12月～11月	t	6,079	5,099	6,070			
有害廃棄物量	各年12月～11月	t	108	108	48			
リサイクル率	各年12月～11月	%	26.5	31.2	30.6			
焼却率	各年12月～11月	%	33.4	46.4	46.6			
埋め立て率	各年12月～11月	%	5.3	9.2	10.1			
その他（処理方法不明）	各年12月～11月	%	32.7	11.3	12.6			

注：

2021年度より全物件（底地物件を除く）を対象として集計

注：

データの限定的保証として[独立第三者の保証報告書](#)  を取得

S（社会）

MRA役職員に関する基礎データ

		2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
役職員数 ^{（注1）}	男性	43	43	46	47	48	48	47
	うち有期雇用社員	0	1	3	2	3	2	3
	女性	30	32	34	38	38	37	36
	うち有期雇用社員	0	1	0	1	0	0	0
	女性比率	41.1%	42.7%	42.5%	44.7%	44.2%	43.5%	45.0%
	合計	73	75	80	85	86	85	83
	うち有期雇用社員	0	2	3	3	3	2	3
出産・育児休暇取得者 ^{（注2）}		3	1	3	2	2	2	5
時短勤務利用者 ^{（注2）}		3	7	5	3	4	4	5
離職者数 ^{（注3）}		9	3	3	3	7	8	8
離職者率 ^{（注4）}		12.3%	4.0%	3.8%	3.5%	8.1%	9.4%	9.6%
管理職 ^{（注5）}	男性	33	27	26	28	24	25	24
	女性	8	8	9	10	7	7	6
	全体	41	35	35	38	31	32	30
新規雇用 ^{（注6）}	男性	6	9	7	2	2	6	5
	女性	2	2	4	4	4	2	3
	全体	8	11	11	6	6	8	8
平均勤続年数	男性	5.2年	4.6年	5.2年	6.1年	6.7年	6.1年	6.7年
	女性	6.6年	7.1年	9.0年	8.0年	8.4年	8.8年	9.3年
	全体	5.8年	5.7年	6.8年	6.9年	7.5年	7.3年	7.9年
有給休暇の消化	日数	12.1日	12.7日	9.8日	12.8日	12.9日	14.8日	13.4日
	割合	65.6%	70.2%	53.7%	69.4%	72.4%	74.5%	73.4%
年齢層の分布 ^{（注7）}	30歳未満	2.7%	1.4%	5.4%	10.0%	8.3%	9.3%	11.3%
	30歳以上、50歳未満	79.5%	80.8%	75.7%	72.5%	72.7%	66.3%	66.3%
	50歳以上	17.8%	17.8%	18.9%	17.5%	19.0%	24.4%	26.3%

		2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
外国人従業員数 ^{（注7）}	男性	0	0	0	0	0	0	0
	女性	1	1	1	1	1	1	1
	全体	1	1	1	1	1	1	1
取締役数（監査役除き、非常勤含む） ^{（注7）}	男性	5	5	5	5	5	5	5
	女性	0	0	0	0	0	0	0
	全体	5	5	5	5	5	5	5

注1： 各年3月末時点における常勤役職員数。有期雇用社員の集計方法を2021年から変更。

注2： 各年3月末時点においての取得利用中の人数。

注3： 離職者数は各年（各年4月～翌年3月）の数値。出向解除及び定年による離職は含まない。

注4： 離職者率＝各年離職者数÷各年3月末時点常勤役職員数。

注5： 主査以上。

注6： 新規雇用は各年4月～翌3月。

注7： 各年3月末時点。

研修等の受講実績

	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
従業員一人あたりの平均研修受講時間（4-3月）	7.8時間	11.7時間	13.3時間	13.1時間	6.0時間	12.5時間	12.9時間	16.4時間	8.6時間
職業上の研修を受けた従業員の割合（1-12月）	88.8%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
サステナビリティに焦点を当てた研修を受けた従業員の割合（1-12月）	32.5%	40.8%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

エンゲージメント調査（従業員満足度調査）

	2018年	2019年	2020年 ^{（注）}	2021年	2022年	2023年	2024年
調査実施時期	2018年11月	2019年11月	2021年1月	2021年9月	2022年9月	2023年9月	2024年9月
対象者 （契約社員等を含む全従業員。休職者等を除く）	従業員58名	従業員63名	従業員79名	従業員81名	従業員77名	従業員80名	従業員76名
有効回答率	94.8%	96.8%	100%	98.7%	100%	100%	100%
総合満足度 （5点満点）	3.1 総合満足度についてのみ集計	仕事に対する満足度 3.3 会社に対する満足度 3.2	仕事に対する満足度 3.3 会社に対する満足度 3.2	仕事に対する満足度 3.4 会社に対する満足度 3.4	仕事に対する満足度 3.3 会社に対する満足度 3.2	仕事に対する満足度 3.4 会社に対する満足度 3.1	仕事に対する満足度 3.4 会社に対する満足度 3.1
上長とのフィードバック 面談・キャリア面談を実施した従業員の割合	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

注： 調査機関を変更しました。

G（ガバナンス）

UUR役員の状況

役職	氏名	性別	役員会議長	独立役員（注1）	経験・専門性（注2）					保有資格	役員報酬（年額）	役員会出席状況 第41期・第42期	所有投資口数
					企業経営戦略	不動産投資・運用	財務・会計税務	監査・リスクマネジメント	法務・コンプライアンス				
執行役員	朝谷 健民	男性	○	-	○	○	○	○		-	12,000千円	100% (18回/18回)	0口
監督役員	岡村 憲一郎	男性		○	○		○	○		公認会計士 米国公認会計士 税理士	4,200千円	100% (18回/18回)	0口
	関根 久美子	女性		○				○	○	弁護士	4,200千円	100% (18回/18回)	0口

各役員の略歴については[こちら](#)よりご覧ください。

注1： 本表における「独立役員」とは、投信法において定められる執行役員及び資産運用会社等からの独立性に関する基準に抵触していない監督役員をいいます。
なお、本投資法人は、東京証券取引所有価証券上場規程に定める「上場内国会社」には該当しないことから、同規程に定める「独立役員」の確保等が求められるものではなく、同規程に定める「独立役員届出書」を提出しておりませんが、本表に記載のとおり、本投資法人の監督役員には、投信法が定める執行役員及び資産運用会社等からの独立性に関する基準に抵触していない者を選任しております。

注2： 本表における「経験・専門性」は各役員が有する経験・専門性のうち相対的に優れたものを記載しており、各役員が有するすべての知見、能力を表すものではありません。

UUR会計監査人の報酬

	単位	第41期 (2024年5月期)	第42期 (2024年11月期)
監査報酬	千円	18,000	18,000
非監査報酬	千円	0	0
合計	千円	18,000	18,000

MRA役員の状況

役職	氏名	取締役会出席状況（2024年度）
代表取締役 社長執行役員	馬鉢 純一	100%（14回/14回）
取締役執行役員	上蘭 秀一	100%（14回/14回）
取締役執行役員	谷掛 博志	100%（14回/14回）
取締役（非常勤）	高木 毅	100%（14回/14回）
取締役（非常勤）	渡邊 淳	100%（14回/14回）
監査役（非常勤）	塩田 弘	100%（14回/14回）

注1： 2025年3月31日付で渡邊淳取締役（非常勤）、塩田弘監査役（非常勤）、が退任し、2025年4月1日付で高村将之取締役（非常勤）、山中明彦監査役（非常勤）が就任しています。
詳細は同年3月18日付プレスリリース「[資産運用会社における取締役及び監査役の異動に関するお知らせ](#)」をご覧ください。

注2： 2025年6月30日付で高村将之取締役（非常勤）、谷掛博志取締役執行役員、高木毅取締役（非常勤）が退任し、2025年7月1日付で高村将之取締役執行役員、谷掛博志取締役（非常勤）、永井亮取締役（非常勤）が就任しています。
詳細は同年6月11日付プレスリリース「[資産運用会社における取締役の異動に関するお知らせ](#)」をご覧ください。

注3： 2025年7月1日付で向後祐亮取締役（非常勤）が就任しています。
詳細は同年7月1日付プレスリリース「[資産運用会社における取締役の異動に関するお知らせ](#)」をご覧ください。

定例監査の実施部署数

2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
監査対象：8部署/ 全13部署	監査対象：6部署/ 全13部署	監査対象：4部署/ 全13部署	監査対象：5部署/ 全13部署	監査対象：0部署/ 全13部署	監査対象：4部署/ 全13部署	監査対象：4部署/ 全14部署

外部認証

環境認証別取得カバー率	▼	環境認証取得物件一覧	▼
GRESB評価の取得	▼	DBJ Green Building認証の取得	▼
「CASBEE-不動産」評価認証の取得	▼	「BELS」「ZEB」評価認証の取得	▼
SBTi（科学に基づく目標設定イニシアティブ）認証取得	▼	エコアクション21	▼
MSCI	▼	CDP気候変動プログラムへの参加	▼

環境認証別取得カバー率

UURでは、保有する不動産の環境・社会配慮の状況について客観性や信頼性を高めるため、第三者による外部認証や評価の取得を進めています。UURにおける、外部認証等（DBJ Green Building認証、CASBEE-不動産、BELS）の取得割合は以下のとおりです。UURでは、2024年6月から2027年5月までの新たな中期目標として環境認証取得カバー率80%（延床面積ベース）以上を維持することを新たな目標として掲げています。

	物件数		延床面積	延床面積割合
DBJ Green Building認証	★★★★★	2	58,827.38m ²	
	★★★★☆	9	241,685.32m ²	
	★★★☆☆	14	487,853.34m ²	
	計	25	788,366.04m ²	40.7%
CASBEE不動産	★★★★★	19	337,614.16m ²	
	★★★★☆	23	259,617.92m ²	
	★★★☆☆	2	52,173.43m ²	
	計	44	649,405.51m ²	33.5%
BELS	★★★★★	10	85,016.05m ²	
	★★★★☆	5	30,593.49m ²	
	★★★☆☆	15	120,471.98m ²	
	★★☆☆☆	16	260,016.18m ²	
	計	46	496,097.70m ²	25.6%
LEED	GOLD	1	2,977.93m ²	
	計	1	2,977.93m ²	0.2%
環境認証	合計	116	1,504,598.97m ²	89.1%

注： 2025年5月末時点。対象は底地物件を除く116物件。
・ 合計は上記認証を重複して取得している物件数・床面積を調整して算出しています。

環境認証取得物件一覧

物件番号	物件名	DBJ Green Building認証	CASBEE-不動産	BELS	LEED
A4	Luz船橋		★★★★★		
A6	天神ルーチェ	★★★			
A7	テックランド堺本店			★★★	
A8	宮前ショッピングセンター		★★★★		
A10	アクティオーレ南池袋		★★★★		
A11	Tip's町田ビル		★★★★★		
A14	アクティオーレ関内		★★★★		
A15	心斎橋OPA本館	★★★★			
A20	アルポール仙台		★★★★★		
A21	モラージュ柏	★★★★	★★★★★		
A23	CiiNA CiiNA尾張旭	★★★			
A24	横浜狩場ショッピングセンター			★★★★	
A26	アクティオーレ市川		★★★★		
A29	ヨドバシカメラマルチメディア吉祥寺	★★★			
A30	家電住まいる館YAMADA松戸本店			★★★	
A31	Luz福岡天神	★★★	★★★★		
A36	グランベル銀座ビル		★★★★		
A38	Luz湘南辻堂	★★★★			
A40	くるる	★★★★			
A41	ケーズデンキ名古屋北店			★★★★★	
A42	Luz武蔵小杉		★★★★★		
A46	モレラ岐阜	★★★★★			
B1	T&G浜松町ビル		★★★★★		
B3	福岡アーセオンビル		★★★★		
B4	麹町センタープレイス		★★★★★		
B6	新大阪セントラルタワー		★★★★		

物件番号	物件名	DBJ Green Building認証	CASBEE-不動産	BELS	LEED
B8	UUR東陽町ビル		★★★★★		
B9	フォーシーズンズビル			★★★★	
B11	パシフィックマークス新宿パークサイド		★★★★★		
B13	パシフィックマークス月島		★★★★		
B14	パシフィックマークス横浜イースト		★★★★★		
B17	赤坂氷川ビル		★★★★★		
B20	パシフィックマークス赤坂見附		★★★★		
B22	パシフィックマークス新横浜		★★★★★		
B25	パシフィックマークス川崎	★★★		★★★	
B26	浜松町262ビル		★★★★		
B27	リーラヒジリザカ		★★★★★		
B31	パシフィックマークス西梅田		★★★★		
B32	パシフィックマークス肥後橋		★★★★★		
B35	パシフィックマークス札幌北一条		★★★★		
B36	新札幌センタービル		★★★★		
B37	アリーナタワー		★★★★	★★	
B38	湯島ファーストビル		★★★★		
B40	グランスクエア新栄			★★★	
B41	グランスクエア名駅南		★★★★★		
B42	芝520ビル		★★★★		
B43	広瀬通SEビル		★★★★	★★	
B44	SS30	★★★	★★★★★		
B45	LOOP-X		★★★★		
B45	LOOP-M			★★★	
B46	虎ノ門ヒルズ 森タワー		★★★★★		
B47	虎ノ門PFビル		★★★★		
B48	UUR京橋イーストビル	★★★★		★★★	
B50	大阪ベイタワー（オフィス部）	★★★			
B50	大阪ベイタワー（リテール部）	★★★★			
B51	虎ノ門ヒルズ ビジネスタワー			★★★★★	GOLD

ESGデータ集

外部認証

編集方針

物件番号	物件名	DBJ Green Building認証	CASBEE-不動産	BELS	LEED
C1	新宿ワシントンホテル本館	★★★★		★★	
C2	東横イン品川駅高輪口			★★	
C3	MZビル			★★	
C4	ホテルルートイン横浜馬車道			★★★★	
C5	ホテル ALシティ那覇	★★★★		★★	
C7	四谷213ビル			★★★★★	
C9	コンフォートイン東京六本木			★★★	
C10	東横イン川崎駅前市役所通			★★★★	
C12	東横イン那覇国際通り美栄橋駅			★★★	
C13	ロワジュールホテル&スパタワー那覇 本館	★★★★			
C13	ロワジュールホテル&スパタワー那覇 別館	★★★★		★★★★★	
C14	ロイヤルバインズホテル浦和	★★★		★★	
C15	リーガロイヤルホテル小倉・あるあるCity ホテル	★★★★★			
C15	リーガロイヤルホテル小倉・あるあるCity オフィス・駐車場			★★	
C15	リーガロイヤルホテル小倉・あるあるCity 商業		★★★★★		
C15	リーガロイヤルホテル小倉・あるあるCity 駐車場		★★★★★		
C16	コンフォートイン福岡天神			★★★	
C17	変なホテル東京 浜松町			★★★★	
C18	ホテルヒューイット甲子園（本館）	★★★★			
C18	ホテルヒューイット甲子園（新館）	★★★★		★★★★	
C19	スマイルホテルプレミアム札幌すすきの			★★★★★	
C20	ザ・スクエアホテル金沢			★★★	
D10	UURコート札幌北三条			★★	
D18	MA仙台ビル		★★★★		
D23	UURコート錦糸町			★★	
D24	UURコート札幌南三条プレミアタワー		★★★		
D26	グレンパーク梅田北	★★★			
D29	シャトレ大手町S棟			★★	
D29	シャトレ大手町N棟			★★	
D30	グランフォンテ		★★★★		

物件番号	物件名	DBJ Green Building認証	CASBEE-不動産	BELS	LEED
E1	リリカラ東北支店			★★★	
E3	青川スクエアビル		★★★★		
E5	ロジスティクス東扇島	★★★	★★★		
E6	第1MT有明センタービル			★★	
E8	新習志野物流センター			★★★★	
E9	川越物流センター	★★★		★★	
E11	新習志野物流センターⅡ			★★	
E12	吉川物流センター			★★★★★ (ZEB Ready)	
E13	武蔵村山物流センター			★★★	
E15	枚方長尾物流センター			★★★★★	
E16	神戸遠矢浜物流センター			★★★★★ (ZEB Ready)	
E17	レッドウッド成田ディストリビューションセンター			★★★	
E18	加須物流センターⅡ			★★★★★	
E20	グラнда宮の森			★★	
E21	KIC狭山日高ディストリビューションセンター			★★★★★ (ZEB Ready)	

GRESB評価の取得

GRESBの概要

GRESB（グローバル不動産サステナビリティ・ベンチマーク）は、不動産会社・ファンドの環境・社会・ガバナンス（ESG）への配慮を測る年次のベンチマーク評価及びそれを運営する組織の名称であり、責任投資原則（PRI）を主導した欧州の主要年金基金グループを中心に2009年に創設されました。欧米・アジアの主要機関投資家が投資先を選定する際に活用しています。

GRESBリアルエステイト評価

2024年度の調査において、UURIは総合スコアのグローバル順位により5段階で格付されるGRESBレーティングで「4 Stars」を取得しました。
また、ESG推進のための方針や組織体制等を評価する「マネジメント・コンポーネント」と保有物件での環境パフォーマンスやテナントとの取組等を評価する「パフォーマンス・コンポーネント」の双方において優れた参加者であることを示す「Green Star」の評価を10年連続で取得しました。

GRESB開示評価

環境、社会、ガバナンスへの配慮に関わる取り組みに関する情報開示が優れていることが評価され、2024年度の調査において、UURIは7年連続で最上位の「Aレベル」を取得しました。

UURIは、今後も引き続き、環境、社会、ガバナンスへの配慮に関わる取り組みを推進してまいります。



DBJ Green Building認証の取得

「DBJ Green Building 認証」とは、環境・社会への配慮がなされた不動産（「Green Building」）を支援するために、2011年4月に株式会社日本政策投資銀行が創設した認証制度であり、対象物件の環境性能に加えて、防災やコミュニティへの配慮等を含む様々なステークホルダーへの対応を含めた総合的な評価に基づき、社会・経済に求められる不動産を評価・認証するものです。

▶ [DBJ Green Building認証の詳細についてはこちら](#)

「CASBEE-不動産」評価認証の取得

「CASBEE（建築環境総合性能評価システム）」とは、国土交通省の主導のもと、日本で開発・普及が進められている建物の総合的な環境性能を評価するシステムです。
「CASBEE-不動産」は、CASBEEにおける建物の環境評価の結果を、不動産マーケットにおける環境評価の活用を促進することを目的として開発されたものであり、不動産の開発や取引の従事者にCASBEEを活用できるよう、評価基準が策定されています。評価項目は、「エネルギー/温暖化ガス」、「水」、「資源利用、安全」、「生物多様性/敷地」、「屋内環境」の5分類、21項目で構成されており、UNEP SBCI（国連環境計画 持続可能な建築物と気候変動イニシアチブ）が提唱する国際共通項目を考慮することで、国内外の企業から注目されている環境性能項目と同様の項目が考慮されています。

「BELS」「ZEB」評価認証の取得

「BELS（建築物省エネルギー性能表示制度）」とは、建築物省エネ法（正式名称：建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律（省エネ法））における省エネ性能の表示の努力義務に対応した、住宅・建築物を格付けする第三者認証制度です。国が定める建築物エネルギー消費性能基準に基づく一次エネルギー消費量から算出されるBEI（Building Energy Index）の値によって評価されます。
本制度に基づく評価・表示は、評価協会会員である登録住宅性能評価機関、指定確認検査機関あるいは登録建築物調査機関のうち、BELS業務を実施する機関としての届出を行った機関が実施することとされています。評価結果は、再エネ設備がない住宅は星の数（0～4つ）、再エネ設備がある住宅・非住宅は星の数（0～6つ）により表示されます。「ZEB」とはNet Zero Energy Building（ネット・ゼロ・エネルギー・ビルディング）の略称で、快適な室内環境を実現しながら、建物で消費する年間の一次エネルギーの収支をゼロにすることを目指した建物のことです。BELSの評価制度におけるゼロエネルギーの達成状況に応じて、ZEB・Nearly ZEB、ZEB Ready、ZEB Orientedの4段階のZEBシリーズが定義されています。



SBTi（科学に基づく目標設定イニシアティブ）認証取得

SBTi（科学に基づく目標設定イニシアティブ）は、企業と金融機関が最新の気候科学に沿って野心的な排出削減目標を設定できるようにする国際的な団体です。UURでは、2030年度までの温室効果ガス排出量の削減目標を策定し、これらの目標が「パリ協定」に準じて「世界の気温上昇を産業革命以前より2℃を十分に下回る水準に加え、1.5℃に抑えることを目指す」ための科学的根拠に基づくものとして、SBTiの認証を得ています。



エコアクション21

エコアクション21は、環境省が策定した日本独自の環境マネジメントシステム（EMS）で、環境への取り組みの実効性を高め、企業価値を向上させる仕組みです。一般に、「PDCAサイクル」と呼ばれるパフォーマンスを継続的に改善する手法を基礎として、組織や事業者等が環境への取り組みを自主的に行うための方法を定めています。UURでは、2024年11月付にてポートフォリオ132物件※でのエコアクション21の認証を取得しております。



※ 申請時点における底地物件を除くポートフォリオ全物件

MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数への組入れ

MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数の概要

MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数（以下、本指数といいます。）は、MSCIジャパンIMI指数構成銘柄の中から選別されたESG評価に優れた企業により構成される指数です。本指数の構成銘柄は、ESG格付や時価総額等に基づき、MSCI社により毎年5月及び11月に見直しが行われています。

本指数組み入れの経緯及びUURへの影響

UURは2023年6月時点でMSCI社による指数に組み入れられており、更なる投資家層の拡大や投資口の流動性向上に寄与するものと考えています。

2024 CONSTITUENT MSCIジャパン
ESGセレクト・リーダーズ指数

ユナイテッド・アーバン投資法人がMSCIインデックスに含まれていること、およびMSCIのロゴ、商標、サービスマーク、またはインデックス名の使用は、MSCIまたはその関連会社によるユナイテッド・アーバン投資法人のスポンサーシップ、保証、またはプロモーションを構成するものではありません。MSCIインデックスはMSCIの独占財産です。MSCIおよびMSCIインデックスの名称およびロゴは、MSCIまたはその関連会社の商標またはサービスマークです。

MSCI ESG格付け

本指数の選定基準となる格付け評価において「AA」を獲得しています。



CDP気候変動プログラムへの参加

CDP気候変動プログラム評価

CDPIは、英国の慈善団体が管理する非政府組織（NGO）であり、投資家、企業、国家、地域、都市が自らの環境影響を管理するためのグローバルな情報開示システムを運営しています。2023年は、世界の時価総額の3分の2に相当する23,000社以上の企業と、1,100以上の自治体を含む、世界中の24,000を超える組織がCDPを通じて環境情報を開示しています。CDP評価は、リーダーシップレベル（A、A-）、マネジメントレベル（B、B-）、認識レベル（C、C-）、情報開示レベル（D、D-）、未回答（F）の9段階で付与されます。UURは2023年からCDP評価に参加しており「B」のスコアを取得しています。





方針	▼	報告体系	▼
報告対象組織	▼	報告対象期間	▼
参考としたガイドライン	▼	発行日	▼
次回発行予定	▼	問い合わせ窓口	▼

方針

ユナイテッド・アーバン投資法人ならびに丸紅リートアドバイザーズ株式会社では、ステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションを図り、持続可能な社会の実現に向けた取り組みをお伝えする情報開示媒体として、サステナビリティサイトおよび「サステナビリティレポート」を発行しています。サステナビリティ活動報告をESG（環境・社会・ガバナンス）の枠組みに整理し、方針、活動実績等を開示し、数値データについては「ESGデータ」において過去実績を含めて掲載しています。なお、本レポートに掲載されているサステナビリティに対する考え方、関連する方針や取り組みは、サステナビリティ委員会での討議を経て取締役会に報告され、承認を得ています。

報告体系

サステナビリティサイトについては、Webサイトの特性を活かし、方針、詳細な数値データの他、サステナビリティ活動に関する情報を網羅的に掲載しています。適時性も考慮し、最新の内容を反映し開示できるように努めています。また、「サステナビリティレポート」は、サステナビリティサイトの開示情報のPDF版として発行します。

報告対象組織

ユナイテッド・アーバン投資法人
丸紅リートアドバイザーズ株式会社

報告対象期間

2024年度（2024年4月1日～2025年3月31日）を報告対象期間としていますが、一部当該年度以外の内容も記載しています。

参考としたガイドライン

GRI「サステナビリティ・レポーティング・スタンダード」
SASB（米国サステナビリティ会計基準審査会）「SASBスタンダード」

発行日

2025年7月

次回発行予定

2026年7月発行予定

問い合わせ窓口

丸紅リートアドバイザーズ株式会社
〒105-6018 東京都港区虎ノ門4-3-1 城山トラストタワー18階 TEL：03-5402-3680 E-mail：info@m-reitad.co.jp